

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

調査年月日	平成29年9月6日（水）	調査時間	13:00～14:20
調査先	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター	実施場所	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター内会議室
説明者	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター 矢部次長 ほか	現地視察等	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター
調 査 概 要			

1 調査目的

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターでは、新潟県民の自主的かつ生涯にわたる健康づくり活動を支援することにより、活力ある地域社会の形成を図っている。また、スポーツに関する科学的なトレーニングの実践を支援し、スポーツによる障害に適切に対応するなど、新潟県における競技水準の向上に寄与しており、高知県内での同様な取り組みの参考とするため調査を行った。

2 説明内容

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターには、競技力水準向上支援と生活習慣病予防・健康づくり支援の2つの役割がある。

競技力水準向上では体力測定のほか、専門機器を用いた動作分析など、データに基づいた支援を行っている。

生活習慣病予防・健康づくり支援では、さまざまな生活習慣改善コースがあり、各自のペースで行うことで、県民の健康づくりに貢献している。

いずれも大学や医療機関との連携が非常に重要である。

ぜんそくを患っている選手は意外と多く、ぜんそくの解消が成績向上につながる事例があり、特にその研究において、このセンターは最先端であるとの説明があった。

3 質疑の概要

○平成3年のスポーツ医科学研究所整備の提案及びスタジアム建設と、スタジアムがない場合の医科学センターのあり方について

スタジアムができることになり、併せてこのセンターも整備された。

このような施設の場合、ある程度の箱は必要と考えるが、医療との連携が重要である。

○スタジアムを建設する際の決断について

歴代の知事に意欲的に取り組んでいただいた。

それ以外にも、県と県医師会、大学で連携し取り組むことができた。

○医科学センターで得た子供たちのデータの活用について

体育協会とも連携し、個人のデータを蓄積していき、指導者にも聞いてもらうようにしている。

○センターの成果について

センターの年報に利用者の大会入賞などを掲載している。
サッカー日本代表の選手（酒井高德）なども通っていた実績もある。

○体育協会として指定管理を受けている施設について

体育協会は、このセンターのみ指定管理を受託している。
新潟県は県立の施設が少なく、市町村立の施設が多い。

○かかりつけ医への情報提供について

個人情報の提供については、本人同意の上で、かかりつけ医と連携したやり取りができています。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○高知県としても、競技力向上、県民の健康増進のために、このような施設があればと考えるが、ここまで大規模な施設となると難しい面もあり、身の丈に合ったものを考えていく必要がある。

○新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターから、医療や大学との連携が大事という話があったので、高知県でも、当該センターを検討するのであれば、まずは大学、医療等関係者との協議をし、高知県なりに実現できるのかを検討していく必要があるのではないか。

特 記 事 項

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

調査年月日	平成29年9月7日（木）	調査時間	9:52～11:32
調査先	佐渡地域医療連携推進協議会	実施場所	佐渡総合病院内会議室
説明者	佐藤理事 （佐渡総合病院院長）	現地視察等	
調 査 概 要			
<p>1 調査目的</p> <p>佐渡地域医療連携推進協議会では、「さどひまわりネット」という、佐渡島内の病院・診療所・歯科・調剤薬局・介護福祉施設をネットワークで双方向に結び、患者の情報を互いに共有し、治療内容、薬を把握して、安全な医療・介護を提供し、状態に合わせ利便性の高い施設で医療・介護を受けることができる環境の構築に取り組んでいる。医療、介護関係者の情報共有の参考とするため、調査を行った。</p> <p>2 説明内容</p> <p>さどひまわりネットの概要説明があった。さどひまわりネットは、あくまでも情報共有基盤であり、それをもとに関係者が連携していくことが必要である。</p> <p>行政、医療、介護それぞれの役割があるので、それぞれができることを知る必要がある。</p> <p>連携した協働作業を行うため、ひまわりネットのユーザーが一堂に会し、事例の意見交換会など情報を共有している。</p> <p>また、佐渡市内では、市民だけでなく医療従事者の高齢化問題もあり、これらへの対策も必要で、全島での研修などを行っていく。</p> <p>3 質疑の概要</p> <p>○ひまわりネットにかかる費用などについて</p> <p>参加者に負担金をもらい運用している。</p> <p>○連携がうまくいかない理由について</p> <p>自治体が補助金や基金などを使って連携を進めようとしても、リーダーシップがない場合は、補助金だけだと金の切れ目が縁の切れ目となり、連携がとれなくなる。</p> <p>○行政区界をまたぐ場合の情報共有について</p> <p>全県レベルでやっている、やろうとしている事例などは、いくつか聞いたことがある。（宮城、和歌山、沖縄、岡山、奈良、徳島、島根、長崎など）県境に住んでいる方が、県をまたぐ場合は難しい。</p> <p>また、病院同士で競争関係にある場合は難しい。</p>			

○ひまわりネットに参加しない方の理由について

医者は自身が必要でないと判断する場合がある。

歯科には特にメリットがないとやめることが多い。

住民にはあまり知られていないため、参加しない方が多い。チラシの配布やケーブルテレビのCMなど周知は図っている。

検診会場や母親学級、乳幼児健診などへも周知を図り、早い時期に同意してもらう努力をしている。（情報は同意した時点から収集する）

○地域医療構想への考えについて

地域医療構想は、国の病床数削減の狙いがあると考えるが、病院機能の維持は必要で、病院間の連携や介護を巻き込んだ在宅医療で患者を回していく環境を構築することを考えている。病床機能の明示により患者を回していくつもりである。

地域医療連携推進法人は、ハードルが高い。どこまでを法人がやるのか、誰がドライブしていくのか。その法人は各病院や介護施設の運営にまで意見する必要があると考える。それが難しい場合、そういった法人で人材を確保し、医療・介護機関等へ人材を派遣する方法はないかと考えている。

地域医療連携推進法人は現在、全国で4つあるが、それぞれやり方が異なる。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○佐渡市内では、市民だけでなく、医療従事者の高齢化問題についても危機意識があり、この問題は高知県内の中山間地域においても避けられないと考える。

○佐渡地域医療連携推進協議会では、ひまわりネットを立ち上げるだけでなく、それを利用する関係者を一堂に会させる、ユーザー会を行っており、こういった顔の見える関係作りは、非常に大切なことであると改めて知ることができた。

○今後、在宅医療は高知県においても進めているが、医療だけでなく、介護などを含めた関係者と情報を共有した上で取り組んでいく必要がある。

○関係機関で患者の情報を蓄積、共有することは、同じ薬を処方するなどのリスク回避につながるほか、職種間のコミュニケーションが進み、適切な医療・介護サービスの提供につながることから、高知県内においても、広域のデータ連携が実現することに期待する。

特 記 事 項

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

調査年月日	平成29年9月7日（木）	調査時間	12:59～14:25
調査先	佐渡市スポーツ協会	実施場所	佐渡スポーツハウス内会議室
説明者	川内次長ほか	現地視察等	トライアスロンコース スタート・ゴール地点
調 査 概 要			
<p>1 調査目的</p> <p>佐渡国際トライアスロン大会は、佐渡外周をほぼ一周する国内最長距離のコースであり、大会を支える5,000人のボランティア、沿道の応援、ノーカーデーなど、大会当日の佐渡は終日トライアスロン一色で、地域を挙げた大会となっている。参加者も、日本全国からだけでなく、海外からも選手が集まっていることから、今後、高知におけるスポーツ大会などの参考とするため、調査を行った。</p> <p>2 説明内容</p> <p>大会参加者やボランティアスタッフの規模など、佐渡国際トライアスロン大会の概要のほか、経済波及効果については4億5,350万円の効果がある旨、説明があった。</p> <p>なお、今年度の同大会には、高知県からも2名の参加があった。</p> <p>3 質疑の概要</p> <p>○大会の予算について</p> <p>昨年は収入が約9,600万円（うち市負担金300万円）で、主な収入は参加費と協賛金となっている。支出は約9,200万円で黒字となっている。</p> <p>○大会参加者の選定について</p> <p>大会は規模的に2,000人が限界（バイクスタートの置き場の関係など）で完全抽選で2,000人を選定している。</p> <p>今年は近年の中で、最も申し込みが多く安堵している。</p> <p>○大会参加者の宿について</p> <p>車中泊などを行う参加者が結構いる。場所として、オートキャンプ場を勧めている。キャンプをされる方もいる。</p> <p>他には相部屋で泊まる選手などもある。</p> <p>大会参加者のほとんどの方が3泊はするが中には、4泊以上宿泊される方もいる。</p> <p>○マンパワーの確保について</p> <p>3,000人規模のボランティアは、延べ人数で、2交代制でボランティアに入ってもらっている。</p>			

○佐渡市の支援について

補助金の300万円以外にボランティアのマンパワー（市職員のほとんどがボランティアとして参加）で、支援してもらっている。

○大会の広報について

市内の方には、佐渡市の協力を得て、チラシの全戸配布を行っている。
市外（島外）の方に対しては、ホームページの他、新聞、雑誌などでの広報を行っている。
また、過去の参加者へは、パンフレットなどを送付している。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○市を挙げた大会ということで、ボランティアを含め協力体制がしっかり整っている印象を受けた。一方で、宿泊施設数の限界などもあり、大会を開催し選手を受け入れるとなると、そのあたりも考慮する必要がある。

○テレビ番組で取り上げられたことで参加申し込みが増えたとの説明もあり、広報、周知が大切である。

○この大会は佐渡の地形を生かしたコース設定が特徴的なことから参加者が集まっており、今後、大会の開催に当たっては、地域の特性を生かした魅力あるコース設定が必要と考える。

特 記 事 項

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

調査年月日	平成29年9月8日（金）	調査時間	9:22～10:48
調査先	社会福祉法人 長岡福祉協会 こぶし園	実施場所	サポートセンター摂田屋 内交流スペース
説明者	吉井施設長	現地視察等	サポートセンター摂田屋
調 査 概 要			
<p>1 調査の目的</p> <p>長岡市は全国的にも地域包括ケアシステムの先行事例として知られる地域であり、長岡市の特徴として、「民間・行政のコラボレーションによる地域包括ケアシステム、住まいと連続的ケアの連携」を標榜し、具体策として、特別養護老人ホーム、在宅サービス、町内会単位を対象とした巡回型の介護教室の開催、サポートセンターの設置を実施している。</p> <p>こぶし園は、長岡市において、これらの取り組みに中心的に取り組んでいる事業所であることから、今回、調査を行った。</p> <p>2 説明内容</p> <p>もともと昭和57年の特養時代からスタートしており、その頃の経験などを踏まえた、（本来、どんなにいい施設であっても、家にいたい。家族の「施設に置いていってごめんね」などの声）こぶし園設立の経緯の他、平成2年から、ヘルパーを24時間体制に、平成9年からは配食サービスを始め、平成14年からはテレビ電話を導入している。また平成23年は経済産業省の事業を活用して、利用者に対する説明責任を果たすためにタブレットを導入したが、業務の効率化に非常に役立った。</p> <p>本体は社会福祉法人であるが、サテライトとなる施設は民間とコラボをして、それぞれオーナーがいる形態となっており、サポートセンターは、介護機能を届ける役割を持っている。</p> <p>地域に住んで利用してもらい、地域の方もサポートセンターに出入りすることから、第三者の目が施設に入ること、自然に職員が外部の目を気にして律することができる効果がある。</p> <p>基本は地域に住んで利用してもらおう形だが、貸室もあり月4万円程度の家賃で住むことも可能。</p> <p>3 質疑の概要</p> <p>○利用料金について</p> <p>所得や要介護度によって異なるが、概算で月に16～17万円は必要。</p> <p>○医療との連携について</p> <p>旧長岡市内にサポートセンターが18カ所あるが、それぞれが各地の医者と連携できている。施設（サテライト特養）には嘱託医制度がある。</p> <p>グループホームは、かかりつけの医者に診てもらえることができる。</p> <p>同じ場所にある施設だが、サテライト特養とグループホームで医者が異なるという問題がある。</p>			

○情報共有にかかる個人情報保護などについて

まず、個人情報保護の観点では、本人に包括的な同意を得ている。認知症の方は、家族の方に同意を得るなどしている。

タブレットで情報共有を行うことで、書類を作成する手間が省けたり、介護職員が医者に対して症状の説明をするのに、画像を送ることで対応できたり、タブレットにより、情報共有が容易になった。

導入時に高齢の職員は抵抗感があったが、2週間もすれば慣れた。もちろん、個人情報の取り扱いには十分気をつけている。

○介護職員の賃金について

世間のイメージほど低額ではない。（こぶし園では長岡市職員程度）

○行政による補助について

長岡市からの補助は特にない。長岡市の介護保険料は高めになる。

○費用面での苦勞について

サテライト施設を民間出資で行っていることから、土地建物確保の苦勞はなかった。

サポートセンターが複数あることで、職員数が必要なことからどうしても人件費がかかる。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○先の佐渡地域医療連携推進協議会でも説明があったように、利用者の情報共有というのは、地域包括ケアシステムや地域医療を考えていく中で、非常に重要であると考えているが、こぶし園ではタブレットを用いた情報共有を有効に行っている。高知県内でも、関係者のスムーズな情報共有に向けて、このような取り組みを考えていく必要があるのではないかと。

○タブレットなどのICTの活用は介護従事者の負担減につながることから、高知県内でも積極的に推進していくことが望ましい。

○核となる施設は社会福祉法人で、その施設を中心にサテライトとなる施設を建設会社等の民間出資で行うというのは、社会福祉法人の初期経費を抑えることができるユニークな方法であり、このようなマッチングを高知県内で行えないかを検討してみたいと感じた。

○地域包括ケアシステムの構築には、情報共有が大事であり、厚生労働省においても、地域包括ケア「見える化」システムなどの取り組みがあり、さまざまな課題などの情報を共有することが、地域の課題などを解決していくことにつながると考える。

○こぶし園の給与水準について、長岡市職員程度の水準を確保しているとのことであったが、どのような方法をとっているのか。県内においても可能であるのか研究してもらいたい。

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

調査年月日	平成29年9月8日（金）	調査時間	12:52～13:57
調査先	新潟県防災局	実施場所	新潟県危機管理センター会議室
説明者	涌井防災企画課長 大崎危機対策課 参事ほか	現地視察等	
調 査 概 要			
<p>1 調査目的</p> <p>新潟県では、2004年、2007年と中越における大規模な地震災害への対応を経験するほか、昨年は大規模な火災にも対応しており、実践を踏まえた災害対応の知見があることから、高知県における災害対応の参考とするため、調査を行った。</p> <p>2 説明内容</p> <p>新潟県の危機管理として、新潟県危機管理方針に沿った説明のほか、平時、危機発生時の危機管理体制、中越大震災時の新潟県災害対策本部の組織や問題点、その問題点をどう改善したのか、中越沖地震以降の災害対策本部体制を踏まえた説明、平成21年に整備された新潟県危機管理センターの概要説明があった。</p> <p>3 質疑の概要</p> <p>○平時における宿直等配備体制について</p> <p>宿直については2名体制で行っている。</p> <p>地方機関の近傍待機などは、特に行っていないが、幹部はそれぞれ地域にいる。</p> <p>○危機管理監について</p> <p>危機管理監は、知事、副知事に次ぐポジションで、非常時（議会中等）には指揮をとることもある。</p> <p>自衛隊のOBというわけではなく、プロパー職員になる。</p> <p>今の危機管理監は、前は他部局（地域政策局長）にいたが、他の部局を差配する経験があった。</p> <p>○災害時の議会对応について</p> <p>議会は、そのまま開催されるが、質問などに配慮をしていただく。6月の水害時には、議会事務局を通じて委員会に配慮いただくなどの連絡をとっていた。</p> <p>災害対策本部会議には、議会からは議長が参加して、議会との情報共有を行っている。</p> <p>○市町村における自衛官の雇用について</p> <p>現在、新潟県内4市町村で採用されている。</p> <p>昨年4月から地域防災マネージャー制度が内閣府で始まり、人件費につ</p>			

いて特別交付税として交付されるようになっている。（上限370万円）

○訓練の実施状況について

現在、新潟県内では、県と市町村が合同で行う総合防災訓練が年1回、その他にも、県庁内訓練、災害対策本部会議訓練を年に1回行っている。

また、各市町村でも年1回訓練が行われている。

○原子力発電所関係について

原子力発電所の危機対策は、地域防災計画に準じて行う。

柏崎と新潟に放射線監視センターを設けており、有事の際にはそこが災害対策本部となる。

○北朝鮮ミサイル対策について

6月12日に、国・新潟県・燕市が主催する住民避難訓練を行った。

燕市の渡部地区235人中85人(68人が自宅、17人が農作業)が参加した。

また、Jアラートによる情報伝達訓練を国から新潟県内の全市町村と、そのうち11市村が住民に対して、Jアラートによる情報伝達を行った。

訓練当日の午後には、県庁内で対策本部会議訓練も行った。

8月29日のミサイル対応は、宿直の2名で対応した。

また、北朝鮮対策としては、平成24年5月に北朝鮮情勢対策室を設置している。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○高知県内でも取り組んでいることではあるが、新潟県でも有事に備えた体制づくりが平時からなされていると感じた。

○実際のミサイル対応について経験を聞いたことは、今後、高知でのミサイル対策の参考とするため、非常に有意義であった。

特 記 事 項

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

調査年月日	平成29年9月8日（金）	調査時間	14:10～15:04
調査先	新潟県福祉保健部健康対策課	実施場所	新潟県議会第2会議室
説明者	堀井健康対策課長 ほか	現地視察等	
調 査 概 要			
<p>1 調査目的</p> <p>新潟県では全国に先駆けて、平成20年に歯科保健に関する条例を制定し、歯科保健計画を定め、生涯切れ目のない歯科保健対策を推進している。</p> <p>12歳児の平均虫歯数は全国最少（0.4本（高知県は0.9本）平成28年度学校保健統計調査）であることから、新潟県の歯科保健の取り組みについて調査を行った。</p> <p>2 説明内容</p> <p>新潟県における虫歯対策の取り組みは、昭和56年から始まり、12歳児1人平均虫歯数が1980年の5.03本から2017年には0.44本と1/11となり、虫歯がない子の割合も、小・中・高校生で1980年の20.4%が2017年には81.2%となった。</p> <p>平成20年に新潟県歯科保健推進条例を制定し、市町村の歯科保健計画策定支援のほか、基本的施策を実施するため、県保健所による広域的、専門的見地からの助言等を規定した。</p> <p>3 質疑の概要</p> <p>○大学との連携について</p> <p>弥彦で行ったフッ化物洗口の取り組みや佐渡の北にある離島での診療など、大学には協力してもらっている。</p> <p>また、大学では高度な医療を行っている。</p> <p>○在宅歯科診療の歯科医確保について</p> <p>在宅歯科医療については、そこまで歯科医がいるわけではないが、大学での勉強などを通じ、在宅歯科医療は広がりを見せている。</p> <p>○虫歯が少なくなることによる歯科医の役割について</p> <p>虫歯が少なくなること、高齢者になっても歯が多く残ることから、高齢者の口腔ケアや高齢者の歯科通院などが増える。</p> <p>○障害者の歯科診療について</p> <p>障害者の歯科診療は、認定診療医制度があり、現在、県内で70数名の認定歯科医がいる。</p>			

○県の市町村への支援について

市町村が行う研修について、県として支援している。

資料で説明した市町村における成人歯科検診の取り組みは、市町村が単独で行っている。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○高知県でも新潟県に倣い、早い段階で歯科保健の推進条例を制定（平成23年）しており、引き続き新潟県の取り組みを参考に歯科保健に取り組むよう考えていきたい。

特 記 事 項